

2023年12月29日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

地域デザインラボさいたまの紹介によるファミリー引越センター株式会社から深谷市への寄附について

りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)が深谷市から受託した「企業版ふるさと納税マッチング支援業務^{※1,2)}を通じて、ファミリー引越センター株式会社(代表取締役 長嶺 宏一)による深谷市への寄附が実現し、12月7日(木)に感謝状贈呈式が行われました。

【寄附概要】

寄附者	ファミリー引越センター株式会社 代表取締役 長嶺 宏一 本社：埼玉県戸田市本町5-9-10 東京本社：東京都豊島区東池袋1-18-1 HAREZA TOWER 25F
寄附日	2023年10月31日(火)
寄附金の使いみち	ゼロカーボンシティ推進プロジェクト事業
寄附企業からのコメント	弊社は2001年の設立以来、引越業務をはじめ、全国各地での太陽光発電事業によるクリーンエネルギーの供給やクリーンディーゼル車両の導入によるCO2削減などSDGsに取り組んできました。この度、深谷市の「エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進」「捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進」などの取組に共感し、寄附させていただきました。引き続き、埼玉県や深谷市の持続可能なまちづくりに貢献していきます。

【2023年12月7日(木) 深谷市役所での感謝状贈呈式】(左から長嶺社長、小島市長)



【企業版ふるさと納税マッチング支援業務の概要】

事業期間	2023年8月～2024年3月
実施業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附見込企業へのアプローチ ・ 寄附見込企業のリスト化 ・ 寄附見込企業に対するインセンティブの整理・提案 ・ その他本業務の達成に必要とする事項への対応

【企業版ふるさと納税支援業務のイメージ図】



地域デザインラボさいたまは、今後も50万社の顧客基盤を有するりそなグループのネットワークを活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化に貢献します。

【ふるさと納税制度に関連する主な取り組み】

年月	内容
2022年3月	株式会社バルーナとの個人版ふるさと納税業務における連携基本協定の締結
2022年4月	越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年7月	志木市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年10月	鳩山町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年12月	松伏町から「令和4年度松伏町企業版ふるさと納税支援業務委託」を受託
2022年12月	蓮田市から「令和4年度企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年12月	北本市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託」を受託
2022年12月	美里町から「令和4年度美里町企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年2月	久喜市から「令和4年度久喜市企業版ふるさと納税支援業務」を受託
2023年4月	川越市への「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年4月	埼玉県から「令和5年度市町村企業版ふるさと納税支援事業業務委託」を受託
2023年5月	川口市の「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」の開始
2023年5月	春日部市から「企業版ふるさと納税に係る寄附対象プロジェクト紹介業務代行等」を受託
2023年6月	鴻巣市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年6月	ふじみ野市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年7月	上尾市から「企業版ふるさとあげお応援寄附募集支援業務」を受託
2023年7月	白岡市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年7月	草加市から「令和5年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託
2023年7月	さいたま市のランニングイベント開催事業に特化した「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年8月	加須市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年8月	深谷市から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年9月	宮代町から「企業版ふるさと納税支援業務」を受託
2023年10月	嵐山町から「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託
2023年11月	上里町から「令和5年度企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託

※1 企業版ふるさと納税制度は、自治体が行う地方創生事業に対して寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられることで、地方創生の充実・強化を図る制度です。

※2 ラボたまは、2023年8月に深谷市へ「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託し、寄附見込企業の開拓や寄附実現に向けた地域課題解決事業の企画立案等のサポートをしています。